

第5回 湖西市総合計画審議会 会議録（要旨）

開催日時	令和2年12月11日（金）10：00～12：00
開催場所	湖西市健康福祉センター 3階研修室
出席者	（委員）11人 （事務局）5人 （傍聴者）7人
内 容	
1 開会	事務局 企画政策課長あいさつ
2 会議	<p>（注）会議録の内容は、実際の発言や順番とは異なります。</p> <p>池上会長：本日の議論を経て市長へ答申するという流れになる。重点施策7施策について時間を区切って議論を進める。</p> <p>重点施策「9 公共交通」について</p> <p>複数委員：施策成果指標における2040年の目標値の背景、根拠が見えない。</p> <p>事務局：2040年の目標値45%は、市民アンケートの結果を踏まえ、今後の公共交通の利用の度合いなどの回答結果を踏まえて算出されている。各目標の背景等については、分かりやすいよう表現していく。</p> <p>池上会長：基本事業20の目標が実証実験中となっているが、最終的には数値が入るのか。</p> <p>事務局：入る方向で、現在調整している。</p> <p>加藤委員：企業側としてのBaaS事業の捉え方は、免許返納者だけのためではなく、街の人にとって利便性を高めていくことである。よって、湖西高生の需要や、遠方で交通手段に困っている人がどれだけいるのかなど、需要を把握していく必要がある。そもそもの事業の目的は、企業と連携して、公共交通の利便性を向上させていくことであり、免許返納者向けの施策であれば、デマンドタクシーで実施していくべきである。これらの解釈や目的を誤ると、協力企業はどんどん減っていってしまうことが心配される。</p> <p>重点施策「10 結婚・出産・子育て」について</p> <p>池上会長：この施策の重要なポイントは、産科の誘致は望ましいが絶対目標ではないことと、産前産後など日常的ケアは市内で実施するということである。湖西市民がどこで出産をしているのかを調べたデータはあるか。</p> <p>事務局：調査を実施していないため、データはない。</p>

池上会長：（市内への産科誘致については、）人によっては、設備の整った大病院のある市で出産を望むケースがあるため、市内に産科があれば必ずしも地元で出産するとは限らないと思われる。よって、産科の誘致ではなく、むしろ安心して出産できる体制を連携関係により構築する方が総合的な満足度は高まるのではないかと。

井川委員：産前産後のケアについて、産前ケアは、産科が行う印象があるため、地元で産科がないと診察ができないのではないかと感じる。

末吉委員：放課後児童クラブに入る外国籍児童が少ないため、外国籍児童の行き場を設けてあげる必要があると思う。外国籍児童のサポート体制について、市で考えていることは何かあるのか。

事務局：事務局では把握していないが、ご意見は担当部署に伝える。

袴田委員：子どもの診療体制について、夜間救急の場合は市外に行かざるを得ないのが現状である。市外では夜間 12 時まで小児科の医者が常駐しているが、市内ではそのような体制がないため、出産に関することだけでなく、こういった部分も連携強化を図って欲しい。

白井委員：近隣市との連携は必要と考える。特に、身近なところでは豊橋で出産するケースをよく耳にするため、豊橋市との連携強化を図って欲しい。

夜間救急についても市内で診察できる体制があれば安心に繋がる。

待機児童については、今後も複数の開園予定があり、数年以内に受け皿が整ってくると思われる。よって、今度は、子ども達が質の高い教育が受けられるように人員の確保ができると、それも安心に繋がると思う。

基本事業 22 の KPI、待機児童 5 人はいつ時点の数字なのか。

事務局：待機児童数は、国に報告する 4 月時点の数字を記載。今後、受け皿は拡大していくため、質の高い教育が行なわれるよう市で指導を行っていきたい。

竹島委員：デマンドタクシーについて、湖西市の制度では使い勝手が悪いという声がある。ある自治体では、湖西市の半額以下で運行していたり、行先について、例えば居酒屋など、行先に制限がないところもある。湖西市では、免許を返納すると、病院や買い物へ行く手段に悩むことになり、正直将来の不安が大きくなる。

重点施策「14 モノづくり産業の活性」について

加藤委員：最近判明したことだが、子ども達が地元企業の就職を望んでいないこととして、市内に企業がないから地元で就職したくないのではなく、IT など、デジタルや WEB 系といった分野に興味があり、それらの業種が市内にはないから地元を選ばないということがある。

また、市内の製造業においては、現在、新規採用のみならず、社内で技術等を教えられるような人材も不足しており、本当に困っている状況である。

人材不足について言えば、熊本では、行政が主体となって運営する人材バンクネットワークというものがあり、現役を引退してはいるが、技術やノウハウを持つ人を登録し、企業へ有期で各企業へ派遣している。実際に市内中小企業と話をすると、湖西市でも熊本市のような仕組みを作ったらどうかという声が上がっている。熊本市がこの事業を行う理由は、地元に住んで欲しいという思いからである。湖西市としても、ニーズを捉え、時代にあった施策を行っていくべきである。

池上会長：子どもの地元就職については、若い世代のニーズが市内でも叶えられる体制づくりが必要であると考え。行政ではニーズを掴んだ仕組み作りを行い、企業では各コンテンツを作るなど、それぞれが役割をもって進めていくことが望ましい。

袴田委員：基本事業 32 の KPI、発明クラブの参加者数はどう算出しているのか。

事務局：年ごとにおける各回参加者の延べ人数の合計である。

池上会長：この施策には、施策ニーズの記載がないが調査はしていないということか。

事務局：調査は実施していない。

重点施策「16 工業・商業」について

中野委員：トピックス欄が空欄であるが何か記載されるのか。

事務局：記載内容を、現在調整中。

重点施策「18 住環境」について

池上会長：基本事業 42 の KPI、臭気対策の 63.6%の根拠はいかがか。

事務局：アンケートで得られた各地域ごとの結果を元に、悪臭を感じると回答した人が多い地域を重点に設定し、それらの地域における悪臭を感じると回答した人の数を努力目標込みで減らしていくとこの数値となる。

末吉委員：施策 16 と 18 の KGI を見ると、現実的な数値である印象を受けた。2040 年に湖西市ではこうなりたいという目標であれば、もう少し夢があっても良いのではないか。減少を留めたり現状維持をするのではなく、増加目標でも良いのではないか。例えば、施策 16 について、目標は、現状維持だが、時代とともに業種の形態も変化していくことから、数が増えることもあると思う。正直な感想として、現状維持ではプラス思考であるとは受け取れない。

事務局：数値について、現状ではいずれも減少傾向にある。特に人口については、基本構想の中で、減少すると推測される人口を、2040 年には約 52,000 人を割らないように留めることを目標にしている。よって、目標としている減少傾向の低減や現状維持は、夢がなさそうに見えて、実際は、夢を含んだ数字である。

中島委員：畜産臭気対策について、現在、畜産業の方々と臭気対策に関して関わる身であることから感じていることだが、今後、臭気対策がどのように発展してい

いくのか不安がある。国や県との兼ね合いもあると思うが、市としてどう考えているのかを聞きたい。例えば、事業者によっては、現状の補助制度について、対策費用の事業者負担が決して少ない訳ではないため、補助額の増額をして欲しいという声もある。

事務局：市としては、現在ある県の補助制度を今後も継続して活用していきたいと考えている。なお、臭気対策については、県で技術開発や研究が行われており、今後も県と連携を高めながら臭気対策を発展させていきたい。ただし、臭気対策は、施設自体を一から整備すれば現状より改善が期待されると思うが、現状では、今ある施設を継続しながらの対策に留まっており、なかなか効果が見え辛い現状もある。

重点施策「21 移住定住促進」について

竹島委員：移住定住施策には、臭気対策や公共交通施策に関することも重要であるため、記載した方が良くと思う。

池上委員：湖西市に住もうと検討する人は、近隣市町と比較することになる。そういったとき、KPIの3つの制度は他市町にもあるものなのか。また、移住定住の決め手になる湖西市の付加価値や魅力のアピールは大切だと思うが、3つの制度は競合他市と比較した上で作られた制度なのか。

事務局：他市町における各制度の策定状況について、奨学金返還補助は豊橋市で似たような制度があるが、その他2つについては、湖西市独自の制度であり、湖西市に移住する場合の付加価値になる。市では、制度利用者にアンケートを実施しており、これらの制度をきっかけにした移住定住者の割合を増やしていきたいと考えている。

重点施策「22 デジタル・スマートシティの実現」について

池上会長：RPAの説明書きがないが記載するのか。またRPAはどんなものなのか。

事務局：記載する。正式名は、Robotic Process Automation（ロボティック プロセスオートメーション）といい、業務効率の改善を目的に繰り返し行う作業を自動化することである。

末吉委員：インターネット環境の整備について、市内では、公共施設でも整備がされていないところがあり、国際交流事業の実施の際に困ったことがあった。海外では当たり前で整備されているところがあり、国内でも今後インターネット環境の整備は今まで以上に求められるため、市民の利用度が高い公共施設だけでもインターネット環境の整備を進めて欲しい。

加藤委員：インターネット環境の整備の遅れについては、日本全体で言えることである。遅れている要因としては、整備費用や運用コストなど多大な費用がかかる事が要因であり、政府が携帯料金の値下げを求めているのも運用コストの低減

を図るためである。よって、湖西市だけでなく日本全国の問題とも言える。

池上会長：この施策の展開によって、市民の暮らしがどう変わるのかを明記した方が市民に伝わりやすいと考える。

全体について

加藤委員：KGI について、少なくとも自動車産業では使っていないが、この指標を使う理由は何なのか。湖西市として 2040 年のありたい姿を見せるために使うものなのか。KPI とは、各施策における今後 5 年間で達成したい目標であり、KGI とは、それらを積み重ね、2040 年に達成したい目標である。計画に記載があるのは、2024 年までにおける KPI 達成のための計画であり、2040 年の KGI 達成に関する記載がここにはない。

事務局：事務局としては、ゴールとなる目標が欲しいと考え KGI を採用した。KGI の設定根拠はまだないため、最終的には計画の中で提示したい。

加藤委員：市民にとって、KGI や KPI という言葉は馴染みがない。子どもたちでも分かる言葉で良いのではないか。KGI と KPI を使うとなると、反対に、この計画では KPI が KGI にどう繋がるのかつながりが全く見えてこないという指摘が出てきてしまう。

池上会長：例えば KPI であれば事業達成目標、KGI であれば将来目標のような分かりやすい表現が望ましいと言える。

加藤委員：総合計画が一般に公表される以上、皆が分かるように表現すべきである。

池上会長：市としては KGI や KPI を使用し、今後も活用していく予定なのか。

事務局：KPI は、市の計画で使っている。KGI を採用したのは、ゴールという言葉を明確にすることを目的として採用した。表現については、市民にとって分かりやすい表現にする。

加藤委員：KGI 自体は、SDGs で使われ始めた指標。SDGs における 17 項目の最終目標の指標を KGI として採用していることを考えると、今回の計画と言葉の意味が違うのではないか。正直こじつけすぎな気がする。皆に読んで理解してもらうことが目的なため、言葉を変えることが望ましい。

中野委員：KGI や KPI という表現は、説明書きがあっても分かりにくい。目標という言葉の方が理解しやすいと感じる。

池上会長：KPI や KGI を使いたいのであれば、例えば、注釈の中で「KPI のことを指します。」ぐらいにした方が良い。

加藤委員：各施策に繋がりを持たせたほうが良い。例えば、重点施策のはじめに「公共交通」が示されており、70 歳以上の人は免許を返納して BaaS 事業やデマンドタクシーを利用して欲しいということは分かるが、それ以前に、健康であることが大前提である。健康寿命と平均寿命の関係を見ると、健康寿命が 10 歳以上低い状況にあり、今後、健康寿命をどう向上させていくのかが大切で

あるが、その部分が施策5の健康の中では見えない。よって、そういった部分を明記すべきである。

横断的施策としてDXなどと記載されているが、それがすべてではない。それよりも戦略1～4の総まとめとして、それらを実施することで今後どうしていきたいかを示した内容を作るべきである。イメージとしては、4つの戦略のまとめがあり、それに属さない施策がDXであるなどという構成が望ましい。

事務局：構成については、序章などもあることからご意見を参考に検討する。横断的施策としてDXや行政経営を示したのは、これらの施策は、戦略1～4すべてに関係するものであり、横断的に考える必要があると考えたからである。

竹島委員：計画全体をみると表現や数値ばかりが先行しており、いまいちイメージを掴めないため、どういう街にしたいのかもっと分かりやすい表現であることを望む。

事務局：表現に関しては、例えば公共交通では、BaaS事業は、本来、市民全体の利便性向上が目的ではあるが、全国的には公共交通は高齢者のための施策という認識が強い。そうなる行政の立場では、全国的なイメージに沿った表現にならざるを得ない部分もある。よって、全国的なイメージに配慮しながら、分かりやすい表現方法を検討していきたい。

加藤委員：隣接市は、財政規模が大きく違うため、湖西市としてまず何をしていくのか。浜松市や豊橋市ではできても、湖西市でできないことはたくさんある。だからこそ、湖西市はどこに優先順位をつけるのかを明確にするべきである。よって、戦略1～4の総まとめは、非常に重要である。

その他の施策について

加藤委員：施策5の健康について、施策9の公共交通では、BaaS事業について、70歳以上の人は免許を返納し、積極的に利用して欲しいという目的は理解できるが、そもそも健康であることが大前提なため、健康寿命をどう向上させるのかに関する記載が必要だと考える。

白井委員：自身が将来BaaS事業などを利用するかを考えた際、それよりも、いかに健康寿命を高めるかが大切だと感じた。よって、施策5の健康については、もっと内容を充実させて、高齢者に対し、「自分のことは自分で何とかする」という意識付けをさせた方が良いと思う。高齢者は自分でもできると分かれば、それ以降自分でやるようになる。行政側ですべてお膳立てするのではなく、自身で健康的な身体づくりをさせるなど、自分の身は自分で守るような意識付けを行うことが何よりも大切だと考える。

加藤委員：企業では、健康寿命を高めようと社員向けに啓発やイベントを展開しているところもある。例えばある企業では、一日8,000歩を目標にし、達成者には

社内で利用できるインセンティブを与えている。8,000 歩というハードルが高いように思えるが、エレベーターではなく階段で移動するなど、手段を徒歩に替えることでそのハードルは大きく下がるし、達成できないにしても健康への意識付けはできる。他の企業では従業員向けに運動するスペースを確保し、社員が昼休み等に使用している例がある。よって、健康寿命の向上への意識付けに関する取り組みはお金を掛けなくてもできることはたくさんある。

池上会長：議論から考えると、施策5の健康は重要な施策であるといえるが、重点施策への追加は可能なのか。

事務局：重点施策については、いずれも施策を進めていく前提の中で、特に推し進めていくものについて、ピックアップしたものである。よって、重点施策でなくても、もちろん施策は進めていくため、現在示している重点施策で進めていきたいと考えている。

大石委員：施策4の地域医療について、施策ニーズが重要度が高いにも関わらず満足度が低い。これこそが重点施策になるべきものではないか。湖西病院に関する今後の展開は、湖西病院改革プランのみであり、今後の展開があまり見えないのも気になる場所である。

事務局：今回は、大きな目標として「働くまちから働いて暮らすまち」を目指しているため、現在の重点施策で進めていきたい。ただし、健康や地域医療について、湖西市では、お達者度で県内男性1位、健康寿命では、全国でも静岡県が健康寿命が上位であるという背景があることから、そういった情報を入れ込むことにより各施策における現状の表現に厚みを持たせたいと考えている。湖西病院について言及すると、湖西市の地域医療が遅れているわけではなく、病院を利用する頻度が高い高齢者では満足度が高く、反対に利用が少ない若者では満足度が低いという結果がある。診療所の数も湖西市では、一人当たりに換算すると県内でも高い数値であるため、地域医療が遅れているわけではないと言える。ただし、まだまだ役割分担や連携などについては、強化が可能な部分があることから、計画に反映させていきたい。

閉 会